

■総括判断

栃木県の基調判断		前月からの変化
横ばい圏の動き		→
<p>日本経済を概観すると、6月の景気動向指数の基調判断は、これまでの「悪化」から景気後退の動きが下げ止まっている可能性が高いことを示す「下げ止まり」に上方修正された。一方で日銀短観（6月調査）では、大企業・製造業の業況判断DIは2期連続で低下するなど景況感の悪化が続いている。</p> <p>栃木県は、個人消費、設備投資、公共投資、雇用情勢に持ち直しの動きがみられる一方、生産活動、住宅投資は弱含んでいる。全体として栃木県経済は横ばい圏の動きで推移している。</p>		
主要項目		前月からの変化
生産活動	弱含みの動き	→
	4月の生産はやや回復した。しかし3月の落ち込み(▲4.5%)を取り戻すには至らず、引き続き基調は弱含んでいる	
個人消費	持ち直しの動き	→
	堅調な雇用情勢を背景に、全体として個人消費は底堅く推移。5月は家電大型専門店やドラッグストア等がプラスに寄与した。また、新車登録台数はやや持ち直し基調にある。	
住宅投資	弱含みの動き	→
	引き続き貸家の着工戸数が落ち込んでいることに加え、分譲にも弱さがみられる。	
設備投資	持ち直しの動き	→
	企業の設備投資意欲は、人手不足対応や生産合理化等により底堅く推移している。	
公共投資	持ち直しの動き	→
	県・市町などの案件により、公共工事は増加が見込まれる。自治体の2019年度、公共投資関連予算は県・市町合計ともに前年度比増加。	
雇用情勢	持ち直しの動き	→
	人手不足等を背景に雇用環境は依然堅調であるものの、改善のペースはやや弱まっている。	

※1 2019年7月上旬に入手可能なデータを基に作成(5月データ基準)。

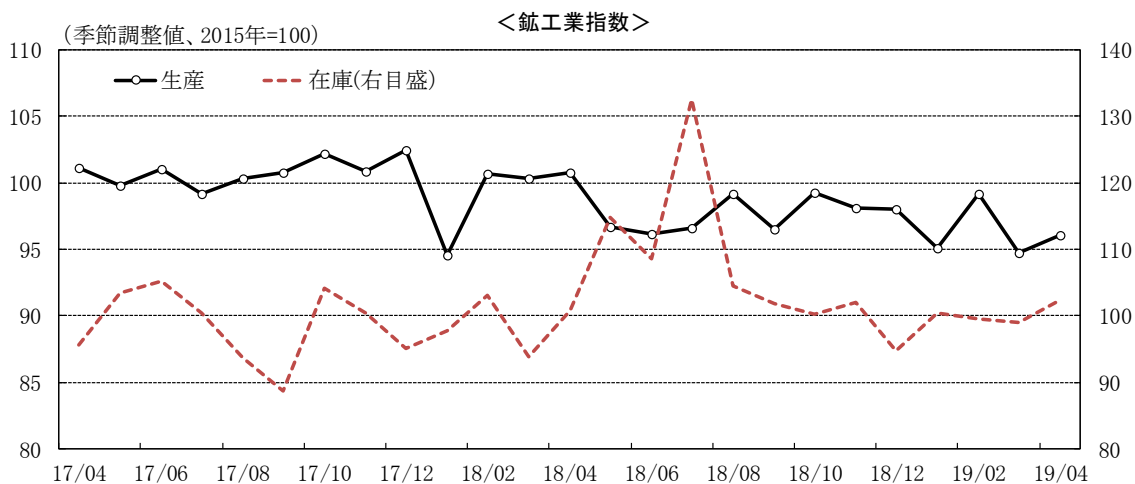
※2 基調判断の強弱は以下の7段階で表現されている。

極めて弱い	弱い動き	弱含みの動き	横ばい圏の動き	持ち直しの動き	緩やかな回復	力強い回復
←						→
弱						強

■栃木県の生産活動—弱含みの動き

- ✓ 4月の鉱工業指数(季節調整値)は、生産指数が前月比+1.5%の96.1と2カ月ぶりに上昇。在庫指数は、前月比+3.3%の102.3と3カ月ぶりに上昇。
- ✓ 生産指数は、上昇と低下を繰り返しているものの、4月は前月の落ち込み(▲4.5%)を取り戻すには至らず、引き続き基調は弱含んでいる。

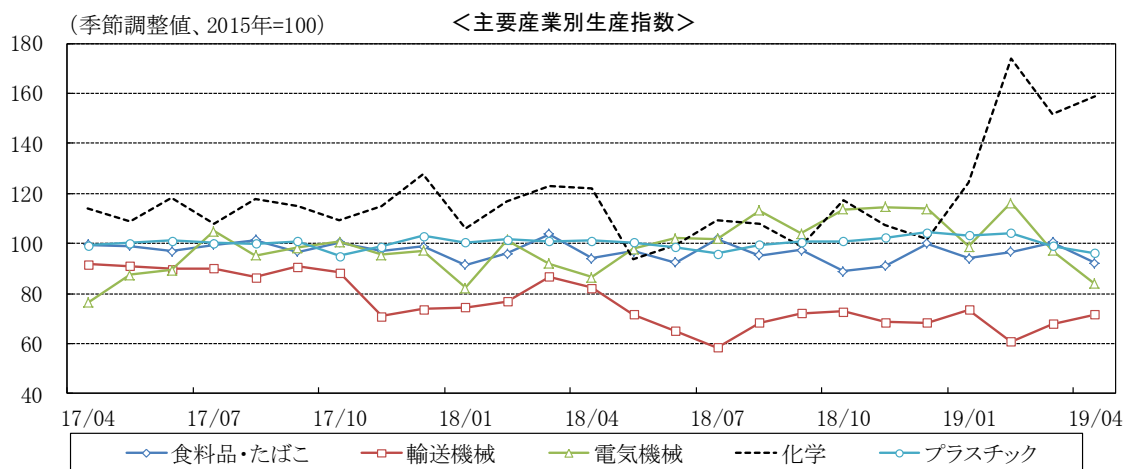
【図表1】



(資料) 栃木県統計課

- ✓ 主要業種(ウェイト上位5業種)の生産指数は、「輸送機械」が、航空機部品や自動車エンジン等が寄与し2カ月連続で上昇。「化学」も医薬品や化粧品等の増産で上昇。一方「電気機械」は前月比▲13.5%と大きく低下した。

【図表2】

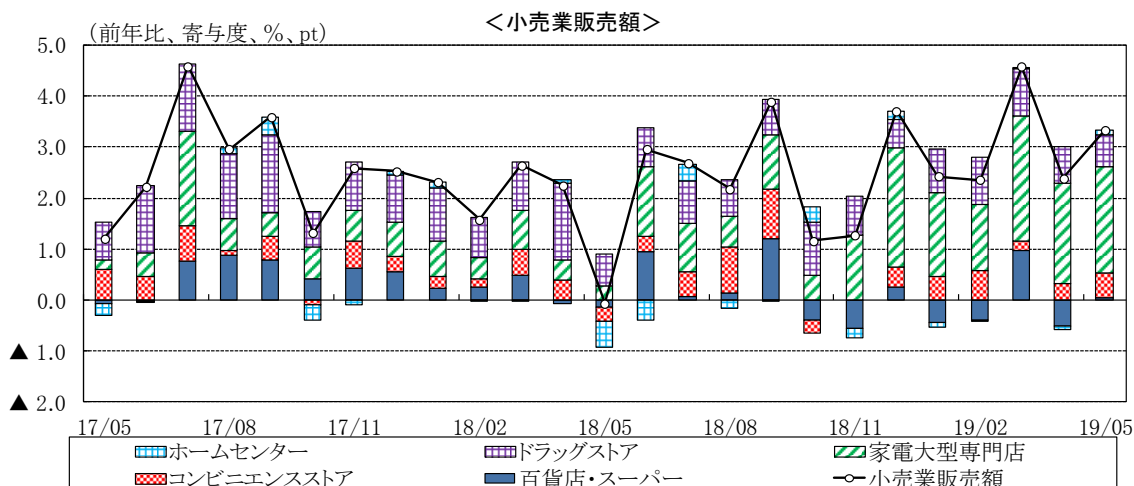


(資料) 栃木県統計課

■栃木県の個人消費—持ち直しの動き

- ✓ 5月の小売業販売額^{※1}は、前年比+3.3%と12カ月連続で前年を上回った。
- ✓ 業態別にみると、「家電大型専門店」(前年比+21.8%)、「ドラッグストア」(同+3.9%)、「コンビニエンスストア」(同+1.8%)、「ホームセンター」(同+0.8%)、「百貨店・スーパー」(同+0.1%)と全業態でプラスに寄与した。

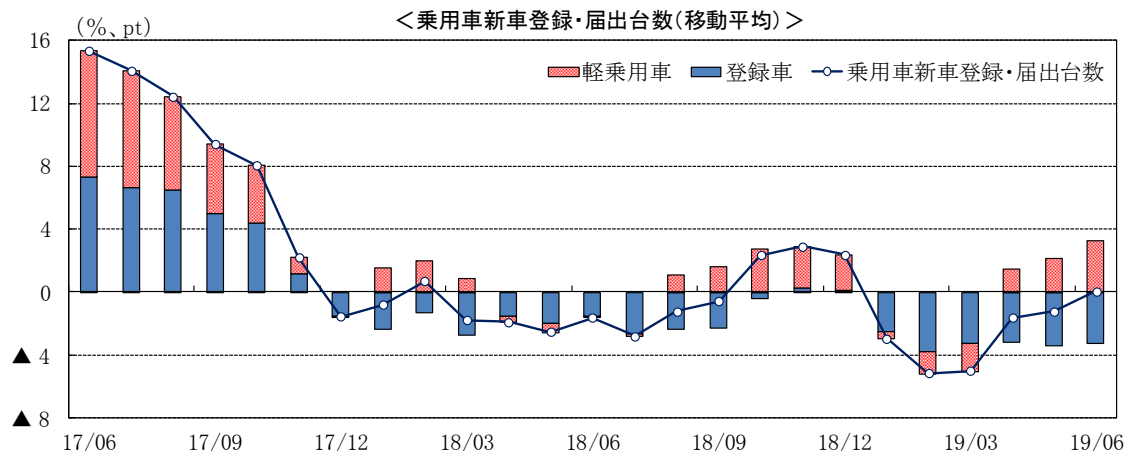
【図表3】



(資料) 経済産業省「商業動態統計調査」より当社作成

- ✓ 6月の乗用車新車登録・届出台数は、前年比▲5.1%と2カ月連続で前年を下回った。
- ✓ トренд(後方3カ月移動平均前年比)をみると、軽乗用車がプラス寄与を拡大させ、乗用車のマイナス寄与をカバーする形で、新車登録台数の基調はやや持ち直し傾向にある(図表4)。

【図表4】



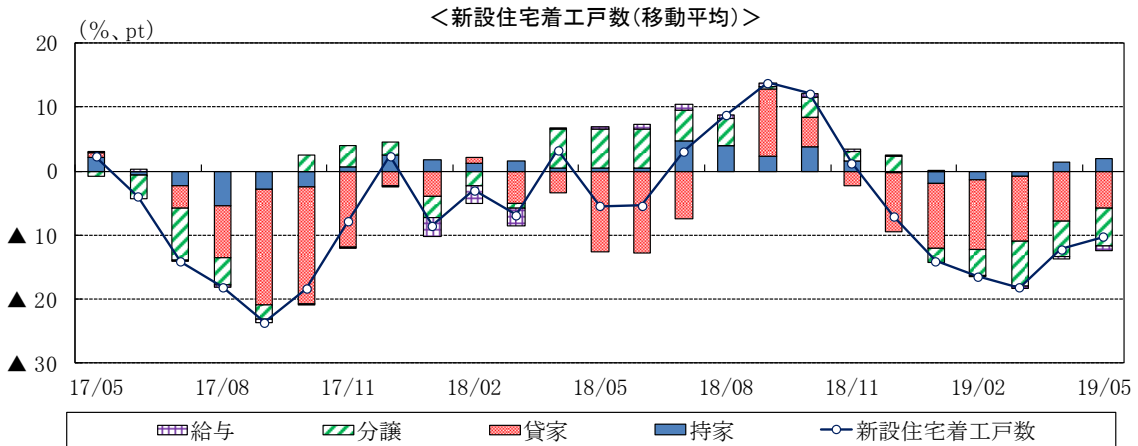
(注) 後方3カ月移動平均の前年比・寄与度

(資料) 自販連栃木県支部、栃木県軽自動車協会データより当社作成

■栃木県の住宅投資—弱含みの動き

- ✓ 5月の新設住宅着工戸数は、前年比▲18.2%と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ✓ トレンド(後方3カ月移動平均前年比)でみると、貸家と分譲の下押し圧力が強く依然基調は弱い(図表5)。

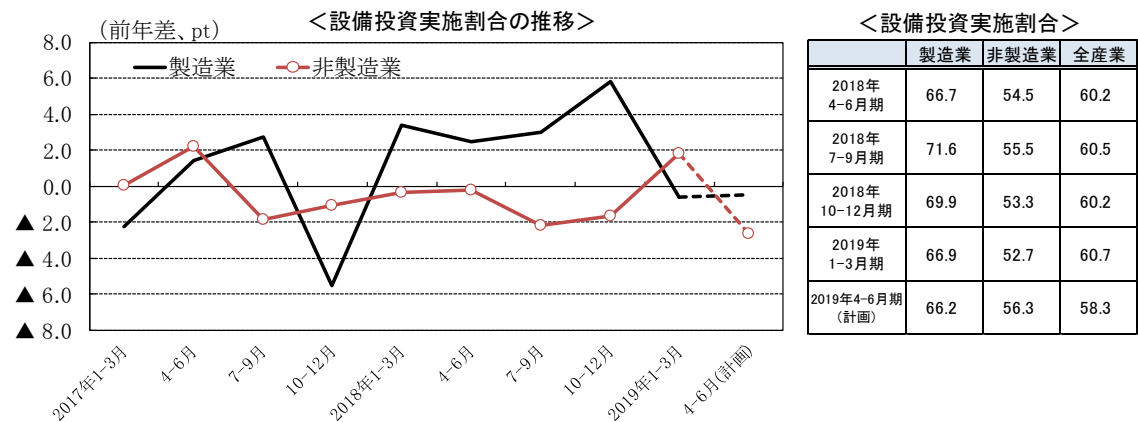
【図表5】



■栃木県の設備投資—持ち直しの動き

- ✓ 「あしぎん景況調査(5月)」では、県内企業の4-6月期の設備投資実施割合(計画)は、非製造業はやや減少するものの製造業が底堅く推移する見込み。
- ✓ 人手不足対応や生産効率化を企図する投資意向は依然根強い。

【図表6】



■栃木県の公共投資—持ち直しの動き

- ✓ 5月の公共工事請負金額は、前年比▲6.2%と2カ月連続で前年を下回った。
- ✓ 発注者別では、県が同+79.6%と増加したものの、ウェイトの大きい市町が同▲46.0%と減少し全体を押し下げた。
- ✓ なお自治体の2019年度の公共投資関連予算(投資的経費)は、栃木県が前年度比+9.0%、市町合計が同+3.0%と、ともに前年度を上回っている。

【図表7】

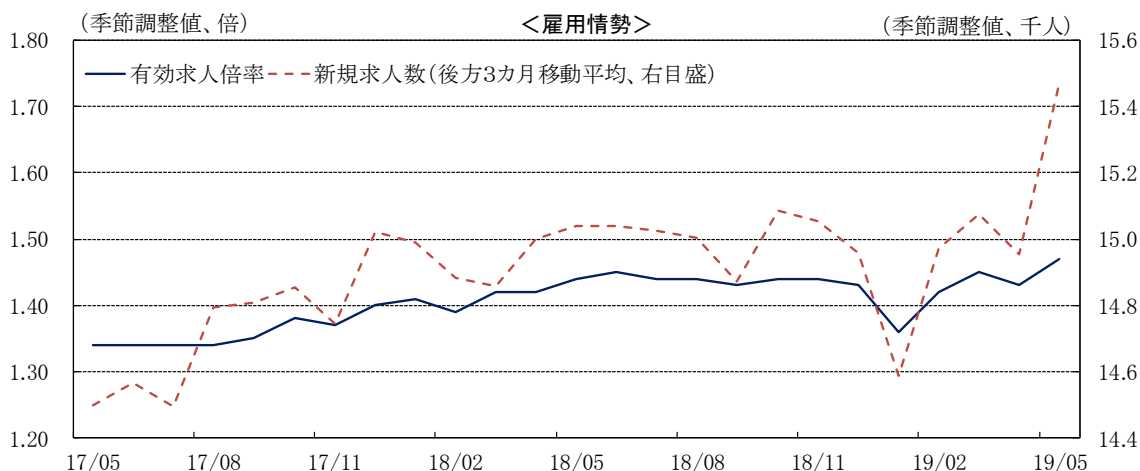


(資料) 東日本建設業保証「公共工事前払保証統計」より当社作成

■栃木県の雇用情勢—持ち直しの動き

- ✓ 5月の有効求人倍率(季節調整値)は、前月比+0.04ptの1.47倍。先行指標の新規求人数(季節調整値)は、前月比+23.0%と大きく増加した。
- ✓ 有効求人倍率は依然高水準にあり、新規求人数も大幅に増加するなど、雇用情勢は改善が続いている(図表8)。

【図表8】



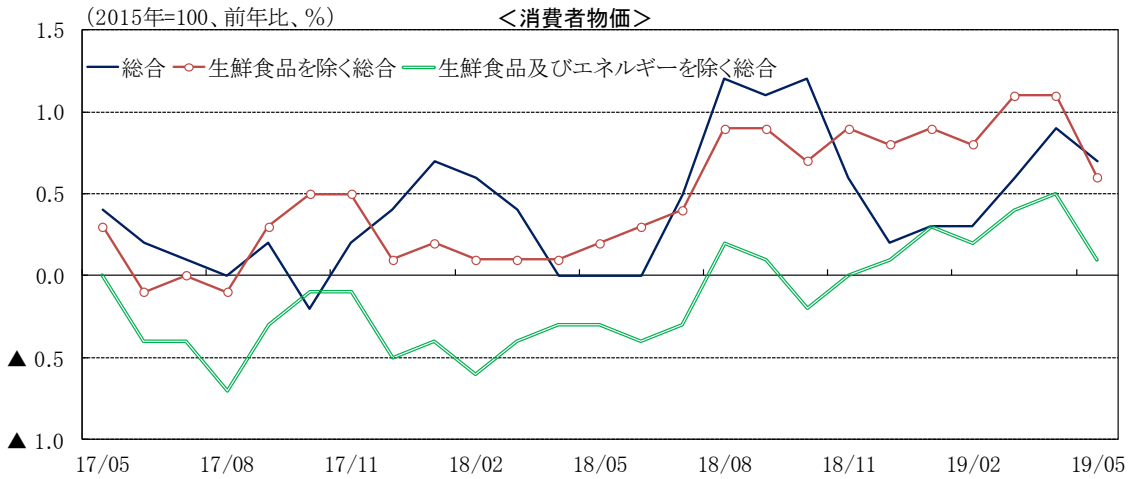
(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より当社作成

<参考>

■栃木県(宇都宮市)の物価

- ✓ 5月の消費者物価指数は、総合が前年比+0.7%、生鮮食品を除く総合が同+0.6%、生鮮食品及びエネルギーを除く総合が同+0.1%となった。
- ✓ 総合の上昇に寄与した品目は、ガス代、電気代、自動車関係費等であった。

【図表9】



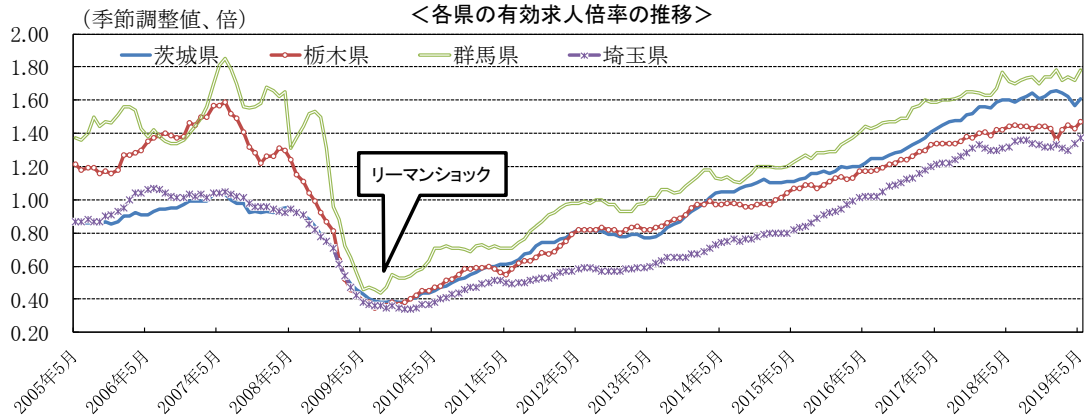
(資料)総務省「消費者物価指数」

隣県トピックス

「改善続く4県の雇用情勢」

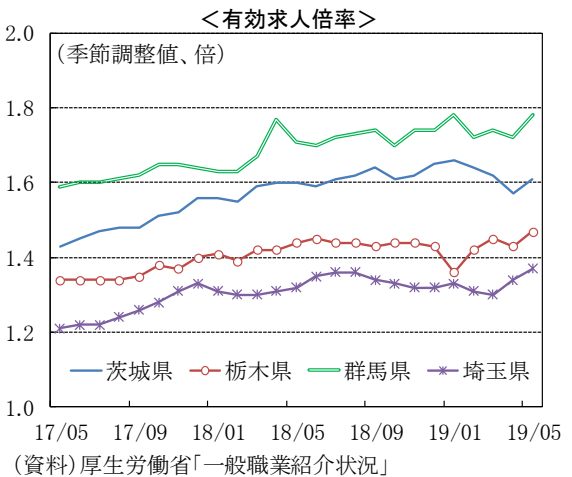
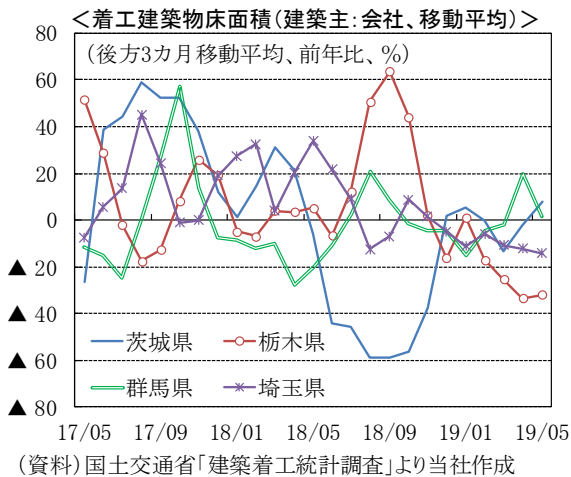
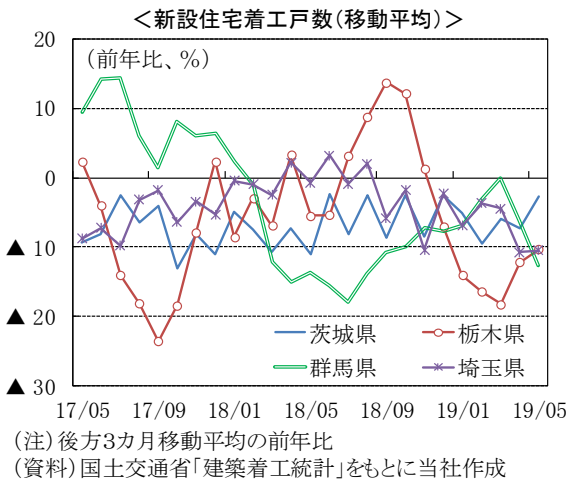
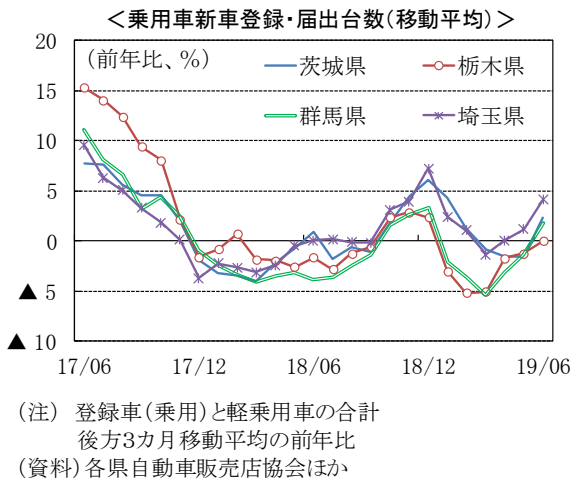
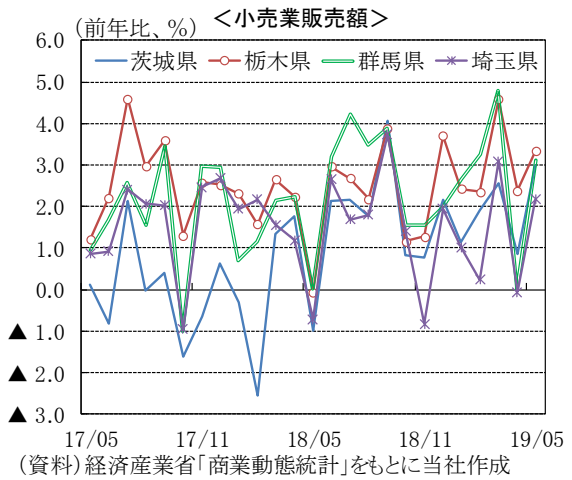
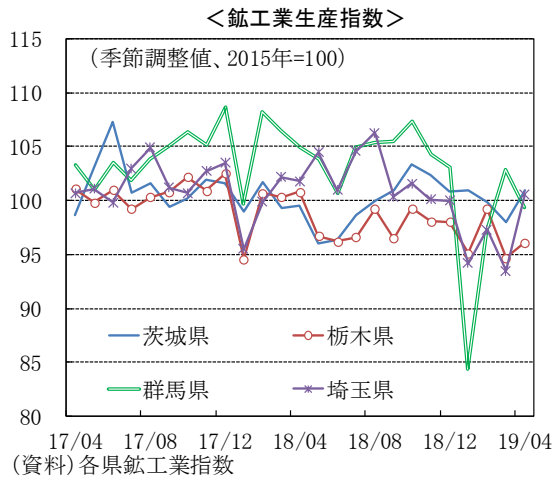
～栃木県・埼玉県の有効求人倍率はリーマン後最高～

各県の雇用情勢は改善が続いている。雇用の動向を示す重要指標である有効求人倍率(季節調整値)は、5月に栃木県・埼玉県がリーマンショック後最高を更新した。また茨城県、群馬県もリーマンショック前の水準付近にまで上昇している。各県ともに生産活動にやや弱さがみられる状況にある中で、この良好な雇用情勢を背景に、個人消費や設備投資を中心とした内需が底堅く推移する展開が続いている。



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」

■主な指標の近隣他県との比較(群馬県、茨城県、埼玉県)



■ 栃木県の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)			主要業種別生産指数				
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比	在庫指数	食料品・ たばこ	輸送機械	電気機械	化学	プラスチック
2016年	98.8	▲ 1.2	92.1	101.0	95.8	98.1	105.0	97.9
2017年	100.8	2.0	95.1	98.4	88.5	93.0	114.6	100.2
2018年	98.1	▲ 2.6	94.8	95.8	71.9	101.3	109.5	100.6
2018年6月	96.2	▲ 0.5	108.6	92.4	65.0	102.1	99.2	98.6
7月	96.6	0.4	132.5	101.8	58.5	101.8	109.5	96.0
8月	99.2	2.7	104.5	95.2	68.5	113.3	107.8	99.6
9月	96.5	▲ 2.7	101.9	97.3	72.2	104.1	99.1	100.6
10月	99.3	2.9	100.3	88.8	72.9	113.6	117.1	101.0
11月	98.1	▲ 1.2	102.1	91.1	68.6	114.5	107.6	102.4
12月	98.0	▲ 0.1	94.8	99.9	68.3	113.8	101.8	104.4
2019年1月	95.1	▲ 3.0	100.5	94.1	73.6	98.8	124.5	103.2
2月	99.2	4.3	99.6	96.6	60.8	116.3	173.7	104.3
3月	94.7	▲ 4.5	99.0	100.5	67.9	97.1	151.9	99.1
4月	96.1	1.5	102.3	92.3	71.6	84.0	158.8	96.3
5月	-	-	-	-	-	-	-	-
6月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	栃木県							

	小売業販売額(前年比)						乗用車新車登録・届出台数	
	小売業 販売額	百貨店・ スーパー(全店)	コンビニ エンスストア	家電大型 専門店	ドラッグストア	ホーム センター	台数(台)	前年比
							台数(台)	前年比
2016年	-	1.4	-	-	-	-	80,999	▲ 5.7
2017年	2.2	0.9	1.5	4.6	6.2	0.2	86,749	7.1
2018年	2.2	0.5	1.2	8.6	5.3	▲ 0.3	86,299	▲ 0.5
2018年6月	3.0	2.7	1.1	13.9	4.5	▲ 3.8	7,008	▲ 6.1
7月	2.7	0.2	1.7	7.8	5.3	3.4	7,001	0.8
8月	2.2	0.4	3.1	6.1	4.2	▲ 1.7	5,869	2.8
9月	3.9	3.4	3.4	10.7	4.1	▲ 0.4	7,852	▲ 4.1
10月	1.2	▲ 1.1	▲ 0.9	4.9	6.7	3.0	6,934	10.3
11月	1.3	▲ 1.6	0.0	12.4	4.7	▲ 1.8	7,029	4.5
12月	3.7	0.6	1.7	19.4	3.8	1.6	6,125	▲ 7.3
2019年1月	2.4	▲ 1.2	1.8	13.8	5.3	▲ 1.1	7,206	▲ 5.8
2月	2.4	▲ 1.1	2.2	12.6	5.3	▲ 0.3	8,146	▲ 3.0
3月	4.6	2.7	0.7	20.7	5.8	0.2	9,921	▲ 6.1
4月	2.4	▲ 1.5	1.1	20.6	4.1	▲ 0.5	6,277	8.3
5月	3.3	0.1	1.8	21.8	3.9	0.8	5,963	▲ 1.9
6月	-	-	-	-	-	-	6,648	▲ 5.1
データ出典	当社算出	経済産業省				自販連栃木県支部他		

	新設住宅着工戸数		着工建築物(建築主:会社)		公共工事請負金額		有効求人 倍率(季調値)	消費者物価 指数(コア)
	戸数	前年比	床面積(㎡)	前年比	請負金額 (年度)	前年比		
								倍
2016年	14,266	8.7	898,030	▲ 19.4	156,291	0.7	1.18	▲ 0.5
2017年	13,629	▲ 4.5	1,052,136	17.2	142,901	▲ 8.9	1.34	0.2
2018年	13,348	▲ 2.1	1,136,923	8.1	164,492	14.7	1.43	0.5
2018年6月	1,155	▲ 2.6	79,559	▲ 0.7	10,507	▲ 35.2	1.45	0.3
7月	1,247	13.9	84,985	29.3	15,535	27.9	1.44	0.4
8月	1,048	17.6	196,563	109.2	12,103	▲ 7.0	1.44	0.9
9月	1,072	10.2	68,187	25.7	22,629	42.5	1.43	0.9
10月	1,377	9.8	82,997	▲ 10.9	20,775	9.4	1.44	0.7
11月	967	▲ 15.8	64,908	0.2	12,728	50.1	1.44	0.9
12月	1,075	▲ 15.7	78,088	▲ 30.0	8,265	▲ 23.8	1.43	0.8
2019年1月	910	▲ 10.2	100,001	56.2	4,344	4.3	1.36	0.9
2月	904	▲ 22.7	64,520	▲ 44.6	6,275	28.4	1.42	0.8
3月	928	▲ 20.8	55,646	▲ 51.5	7,008	11.4	1.45	1.1
4月	1,127	9.3	92,869	4.6	17,340	▲ 36.1	1.43	1.1
5月	836	▲ 18.2	56,277	▲ 42.5	16,319	▲ 6.2	1.47	0.6
6月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	国土交通省			東日本建設業保証		厚生労働省	総務省	

(注) ※2 一部の係数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある。
 ※3 前月比・前年比の単位は%。
 ※4 年別は原数値・原指数による合計、年平均。

■群馬県・茨城県・埼玉県的主要経済指標

群馬県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2016年	101.5	1.5	-	▲ 1.8	3.3	▲ 6.7	20.1	1.43
2017年	103.5	2.0	1.8	4.8	6.9	3.5	6.0	1.61
2018年	105.0	1.4	2.2	▲ 1.7	▲ 11.6	▲ 4.4	▲ 7.0	1.71
2018年6月	100.7	▲ 3.1	3.2	▲ 8.0	▲ 22.4	20.8	▲ 20.4	1.70
7月	104.9	4.2	4.2	1.5	▲ 13.5	21.7	7.0	1.72
8月	105.4	0.5	3.5	0.6	▲ 2.6	20.6	▲ 0.8	1.73
9月	105.5	0.1	3.9	▲ 4.8	▲ 15.4	▲ 18.1	▲ 29.5	1.74
10月	107.4	1.8	1.6	11.2	▲ 10.9	▲ 16.0	19.2	1.70
11月	104.3	▲ 2.9	1.5	4.1	6.5	22.2	▲ 53.0	1.74
12月	103.1	▲ 1.2	2.0	▲ 4.8	▲ 16.9	▲ 15.4	▲ 10.8	1.74
2019年1月	84.4	▲ 18.1	2.7	▲ 5.3	▲ 9.1	▲ 40.0	36.7	1.78
2月	97.2	15.2	3.2	▲ 1.0	24.7	78.2	75.6	1.72
3月	102.9	5.9	4.8	▲ 8.5	▲ 11.8	▲ 10.5	▲ 22.4	1.74
4月	99.4	▲ 3.4	0.0	4.8	▲ 25.0	▲ 4.8	7.9	1.72
5月	-	-	3.1	6.8	▲ 0.5	13.8	1.3	1.78
6月	-	-	-	▲ 4.4	-	-	-	-
データ出典	群馬県		当社算出	自販連群馬県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

茨城県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2016年	97.6	▲ 2.5	-	▲ 2.2	4.7	11.8	7.5	1.24
2017年	100.8	3.3	0.7	4.7	▲ 8.3	19.5	▲ 15.0	1.45
2018年	99.8	▲ 1.0	1.1	0.0	▲ 6.1	▲ 29.9	▲ 2.3	1.60
2018年6月	96.4	0.4	2.1	▲ 4.2	0.1	▲ 63.2	5.2	1.59
7月	98.7	2.4	2.2	▲ 0.6	▲ 12.3	▲ 35.7	▲ 41.7	1.61
8月	100.0	1.3	1.8	4.4	6.6	▲ 67.5	▲ 10.6	1.62
9月	101.0	1.0	4.1	▲ 4.8	▲ 17.6	▲ 63.9	3.6	1.64
10月	103.3	2.3	0.8	8.3	5.8	6.1	7.1	1.61
11月	102.4	▲ 0.9	0.8	12.6	▲ 12.9	▲ 25.0	2.1	1.62
12月	100.8	▲ 1.6	2.2	▲ 2.9	▲ 1.2	21.0	9.4	1.65
2019年1月	101.0	0.2	1.2	3.3	▲ 0.1	20.4	▲ 27.1	1.66
2月	99.8	▲ 1.2	1.9	2.5	▲ 25.6	▲ 30.7	62.9	1.64
3月	98.0	▲ 1.8	2.6	▲ 6.4	14.9	▲ 14.0	1.6	1.62
4月	100.9	3.0	0.8	1.7	▲ 4.7	54.8	53.8	1.57
5月	-	-	3.0	3.8	▲ 14.1	▲ 8.7	▲ 4.3	1.61
6月	-	-	-	1.7	-	-	-	-
データ出典	茨城県		当社算出	自販連茨城県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

埼玉県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2016年	100.2	0.1	-	▲ 1.1	8.1	12.7	▲ 6.8	1.04
2017年	100.8	0.6	1.1	4.4	▲ 3.8	15.4	▲ 0.8	1.23
2018年	101.5	0.7	1.5	0.7	▲ 1.8	3.3	▲ 2.2	1.33
2018年6月	101.0	▲ 3.3	2.6	▲ 5.7	4.1	▲ 26.6	▲ 13.7	1.35
7月	104.6	3.6	1.7	3.4	▲ 5.2	▲ 2.9	12.2	1.36
8月	106.3	1.6	1.8	3.0	6.3	▲ 5.3	▲ 25.6	1.36
9月	100.4	▲ 5.6	3.7	▲ 5.2	▲ 18.5	▲ 14.8	4.3	1.34
10月	101.6	1.2	1.4	14.9	8.1	59.2	6.8	1.33
11月	100.1	▲ 1.5	▲ 0.8	5.7	▲ 18.4	▲ 24.9	▲ 19.3	1.32
12月	100.0	▲ 0.1	1.9	1.8	6.1	▲ 24.0	▲ 44.1	1.32
2019年1月	94.2	▲ 5.8	1.0	▲ 0.0	▲ 6.4	43.5	23.6	1.33
2月	97.3	3.3	0.2	1.5	▲ 11.1	▲ 9.6	30.9	1.31
3月	93.5	▲ 3.9	3.1	▲ 4.4	5.8	▲ 41.9	9.0	1.30
4月	100.6	7.6	▲ 0.1	6.3	▲ 22.2	9.2	▲ 9.1	1.34
5月	-	-	2.2	5.8	▲ 10.2	▲ 15.2	▲ 20.7	1.37
6月	-	-	-	0.9	-	-	-	-
データ出典	埼玉県		当社算出	自販連埼玉県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

(注)※5 消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。
 ※6 外国為替相場(ドル・円)・日経平均株価の年別値は、12月の値。
 ※7 有効求人倍率は含むパート。
 ※8 実質賃金指数は調査産業計の、きまって支給する給与の値。

■全国の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)		総消費 動向指数 実質、2015=100	小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数		新設住宅着工戸数	
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比			台数	前年比	戸数	前年比
2016年	100.0	0.0	99.8	▲ 0.6	4,146,458	▲ 1.6	967,237	6.4
2017年	103.1	3.1	100.7	1.9	4,386,377	5.8	964,641	▲ 0.3
2018年	104.2	1.1	101.2	1.7	4,391,160	0.1	942,370	▲ 2.3
2018年6月	103.7	▲ 1.0	101.3	1.7	375,366	▲ 5.3	81,275	▲ 7.1
7月	103.8	0.1	101.3	1.5	368,887	3.3	82,615	▲ 0.7
8月	103.6	▲ 0.2	101.5	2.7	302,340	4.0	81,860	1.6
9月	103.5	▲ 0.1	101.3	2.2	404,057	▲ 3.3	81,903	▲ 1.5
10月	105.6	2.0	101.7	3.6	346,874	11.6	83,330	0.3
11月	104.6	▲ 0.9	101.6	1.4	357,307	7.4	84,213	▲ 0.6
12月	104.7	0.1	101.4	1.3	319,670	▲ 3.2	78,364	2.1
2019年1月	102.1	▲ 2.5	101.6	0.6	342,477	0.9	67,087	1.1
2月	102.8	0.7	101.5	0.6	401,376	▲ 0.1	71,966	4.2
3月	102.2	▲ 0.6	101.5	1.0	532,504	▲ 5.3	76,558	10.0
4月	102.8	0.6	101.7	0.4	314,950	3.3	79,389	▲ 5.7
5月	105.2	2.3	102.1	1.2	327,418	6.4	72,581	▲ 8.7
6月	-	-	-	-	366,974	▲ 2.2	-	-
データ出典	経済産業省		総務省	経済産業省	日本自動車工業会		国土交通省	

	機械受注		公共工事請負金額		輸出 前年比	輸入 前年比	国内企業 物価指数 前年比(総平均)	消費者物価 指数(コア) 前年比
	船舶・電力を除く 民需(億円)	暦年:前年比 月次:前月比	金額(億円)	前年比				
2016年	102,600	1.7	145,395	4.1	▲ 7.4	▲ 15.8	▲ 3.5	▲ 0.3
2017年	101,431	▲ 1.1	139,081	▲ 4.3	11.8	14.1	2.3	0.5
2018年	105,091	3.6	140,680	1.1	4.1	9.7	2.6	0.9
2018年6月	8,348	▲ 7.9	14,339	▲ 5.6	6.7	2.5	2.8	0.8
7月	9,128	9.3	12,520	▲ 2.9	3.9	14.6	3.1	0.8
8月	9,754	6.9	11,241	▲ 2.2	6.5	15.4	3.1	0.9
9月	8,100	▲ 17.0	12,186	▲ 7.6	▲ 1.4	7.1	3.0	1.0
10月	8,720	7.7	12,823	9.5	8.2	20.0	3.0	1.0
11月	8,714	▲ 0.1	8,189	▲ 5.1	0.1	12.5	2.3	0.9
12月	8,692	▲ 0.3	8,340	4.6	▲ 3.9	1.9	1.5	0.7
2019年1月	8,223	▲ 5.4	5,853	▲ 4.1	▲ 8.4	▲ 0.8	0.6	0.8
2月	8,367	1.8	7,390	20.4	▲ 1.2	▲ 6.5	0.9	0.7
3月	8,688	3.8	13,165	3.7	▲ 2.4	1.2	1.3	0.8
4月	9,137	5.2	22,329	2.5	▲ 2.4	6.5	1.3	0.9
5月	8,429	▲ 7.8	14,204	10.5	▲ 7.8	▲ 1.5	0.7	0.8
6月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	内閣府		東日本建設業保証		財務省		日本銀行	総務省

	有効求人倍率 (季調値)	完全失業率 (季調値)	総雇用者所得 (実質)	実質賃金指数 (5人以上)	景気動向指数		ドル・円	日経平均 株価
	倍	%	前年比	前年比	先行指数	一致指数	円	円
2016年	1.36	3.1	2.6	0.4	-	-	115.95	19,066.03
2017年	1.50	2.8	1.1	▲ 0.1	-	-	112.97	22,769.89
2018年	1.61	2.4	2.4	▲ 0.3	-	-	112.45	21,032.42
2018年6月	1.61	2.5	3.6	0.2	100.5	103.5	110.03	22,562.88
7月	1.62	2.5	2.3	▲ 0.3	99.7	102.9	111.37	22,309.06
8月	1.63	2.4	1.4	▲ 0.5	99.6	102.9	111.06	22,494.14
9月	1.63	2.4	1.2	▲ 1.0	99.4	101.8	111.89	23,159.29
10月	1.62	2.4	1.9	▲ 0.6	99.0	103.9	112.78	22,690.78
11月	1.63	2.5	3.0	0.3	98.2	102.3	113.37	21,967.87
12月	1.63	2.4	2.7	0.2	97.1	101.3	112.45	21,032.42
2019年1月	1.63	2.5	1.3	▲ 0.8	96.2	100.4	108.95	20,460.51
2月	1.63	2.3	1.5	▲ 0.4	96.8	101.5	110.36	21,123.64
3月	1.63	2.5	0.6	▲ 1.4	95.7	101.1	111.21	21,414.88
4月	1.63	2.4	1.0	▲ 1.3	95.9	102.1	111.66	21,964.86
5月	1.62	2.4	1.0	▲ 1.2	95.2	103.2	109.83	21,218.38
6月	-	-	-	-	-	-	108.06	21,060.21
データ出典	厚生労働省	総務省	内閣府	厚生労働省	内閣府		日本銀行	日本経済新聞社